



2025年9月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
コード番号 9446 URL <https://sakai-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝田 康二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中野 喜夫
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-262-4499

2025年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	8,234	7.8	531	3.6	474	△1.5	304	△8.0
2024年9月期中間期	7,639	0.3	513	△16.0	481	△13.7	331	△19.5

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 408百万円 (15.3%) 2024年9月期中間期 354百万円 (△31.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	31.15	—
2024年9月期中間期	31.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	20,436	5,026	24.2
2024年9月期	21,129	4,736	22.0

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 4,945百万円 2024年9月期 4,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2025年9月期	—	10.00			
2025年9月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,037	△2.9	1,160	△17.5	1,030	△22.1	664	△49.7
								68.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	10,956,500 株	2024年9月期	10,956,500 株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	1,146,349 株	2024年9月期	1,185,408 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	9,785,414 株	2024年9月期中間期	10,363,327 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、GDP成長率の下方修正が入るも、修正は小幅であり、景気は緩やかな持ち直しを続けています。また、賃金、雇用情勢の改善が続くなど個人消費を取り巻く環境は決して悪くないものの、物価高の影響もあって消費支出の低迷が続く懸念が残り、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は8,234百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は531百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は474百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は304百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。当社グループは15ヶ所の太陽光発電所を運営しており、自社エンジニアが発電所の運営管理業務（O&M）を担当することで経費削減を図り、発電所の設置地域を全国各地に分散することで気候リスクの低減を図っています。発電量は出力制御の回数増加及び実施対象地域の拡大によりマイナスの影響を受けていますが、安定的に稼働しています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は966百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は355百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、端末値引き規制が強化され、端末購入価格が上昇し、お客様の機種変更サイクルが長期化しております。大手通信事業者各社は経済圏を活かした顧客の囲い込みを狙いとする施策・料金プランを打ち出し、料金競争から経済圏競争へと変化をしております。また、通信事業者の方針のもと、ソフトバンク・ワイモバイルの店舗統合が進み、店舗数が減少傾向にあります。このような事業環境のなか、当社グループでは各店舗を対面サービスを通じた地域のDXを支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、キャリア推奨のクレジットカード提案の促進など経済圏を活かしたライフスタイルのコンサルティングを行っています。併せてアドレス等のデータ移行や保護フィルムの貼付等をサブスクリプション型の有償サポートで行うなど、多様なサービスを提供しています。また、外販専門部門を増員・強化し、商業施設等において積極的な営業展開をすることで、新規契約回線獲得に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ34,824台（前年同期比5.3%減）となり、上記施策により売上高は5,993百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は234百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

なお、各店舗の採算を検討した結果、不採算となっている店舗については減損処理を実施しました。

③保険代理店事業

保険代理店事業につきましては、外貨商品や運用性の高い商品のニーズが高まる中でも、医療保険などの第三分野商品の加入件数が堅調に推移し、現在の主力販売商品になっています。また、稼働人員は前年同期比で減少しているものの、新規顧客の開拓や教育体制の整備に注力した結果、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は276百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は19百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されていますが、少子高齢化、世帯人数の減少、ネット系葬儀サービスの台頭、家族葬の増加による葬祭規模の縮小等、葬儀や供養のあり方自体が変化しています。近時では多数のご参列をいただく一般葬の需要は一定数あるものの、家族葬の浸透・定着による小規模葬の拡大により、今後も業界全体として葬祭規模の二極化はさらに進行していくものと捉えています。そのような市場環境のもと、地域密着型で効率的な運営を目的として、現在、愛知県の知多エリア及び西三河エリアで8会館を運営し、近隣店舗間の高い連携効率を実現しています。また専門知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、お客様のご要望に合わせたきめ細かな料金プラン設定により、葬儀案件受注及び葬儀施行単価の維持・向上に努めてまいりました。さらには、搬送業務ならびに接客要員における委託業務についてその一部を内製化したことで、より効率的な業務運営が行える環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は546百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は113百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営、安定した賃料収入を計上しておりますが、前連結会計年度において新紙幣読取り対応の精算機を購入したこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益を押し下げる要因になっています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は33百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、DXの需要の高まりを背景に、携帯電話と光回線サービスを中心に法人のお客様の業務効率化、コスト削減に関するコンサルティング営業を展開しています。また、有償のアフターフォローサービス「SKIモバイルサポート」も順調に獲得数を伸ばしております。さらに、「ソフトバンクでんき」、「買取・データ消去サービス」など、新たな商材の取り扱いを開始しています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は419百万円（前年同期比49.6%増）、営業利益は67百万円（前年同期比479.9%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は20,436百万円となり、前連結会計年度末の資産合計21,129百万円と比べ692百万円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が354百万円、投資その他の資産が160百万円増加した一方で、現金及び預金が818百万円、有形固定資産が429百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は15,410百万円となり、前連結会計年度末の負債合計16,392百万円と比べ982百万円減少しました。これは主に、短期借入金が300百万円、長期借入金が655百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は5,026百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計4,736百万円と比べ290百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が151百万円、その他の包括利益累計額が111百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を、投資活動及び財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ818百万円減少し、1,872百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は440百万円（前年同期は287百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益で450百万円、減価償却費で480百万円、未払金の増減額で151百万円の資金の増加となった一方で、売上債権の増減額で354百万円、法人税等の支払額で236百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は57百万円（前年同期は260百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出で49百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,201百万円（前年同期は923百万円の資金の減少）となりました。これは短期借入金の純増減額で300百万円、長期借入金の返済による支出で720百万円、配当金の支払額で136百万円の資金の減少があったことなどによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に発表しました「2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797,866	1,979,543
売掛金及び契約資産	1,688,139	2,042,225
商品	673,716	742,237
その他	304,612	331,986
貸倒引当金	△8,887	△8,587
流動資産合計	5,455,447	5,087,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,646,165	1,546,419
機械装置及び運搬具（純額）	7,370,026	7,001,442
土地	3,708,705	3,722,867
建設仮勘定	529,375	559,527
その他（純額）	41,330	35,845
有形固定資産合計	13,295,602	12,866,102
無形固定資産		
のれん	908,451	871,592
その他	342,497	324,039
無形固定資産合計	1,250,949	1,195,632
投資その他の資産	1,127,033	1,287,492
固定資産合計	15,673,585	15,349,227
資産合計	21,129,032	20,436,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	909,548	907,496
短期借入金	3,220,000	2,920,000
1年内償還予定の社債	45,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,405,070	1,339,654
未払法人税等	261,165	175,497
返金負債	112,724	95,926
賞与引当金	128,408	125,189
その他	761,180	890,715
流動負債合計	6,843,098	6,454,478
固定負債		
長期借入金	9,028,699	8,373,571
繰延税金負債	—	49,084
退職給付に係る負債	181,277	191,185
資産除去債務	297,607	299,405
その他	42,203	42,657
固定負債合計	9,549,787	8,955,902
負債合計	16,392,885	15,410,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	4,086,897	4,237,983
自己株式	△1,048,233	△1,013,702
株主資本合計	4,471,001	4,656,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,528	217,540
繰延ヘッジ損益	24,827	71,990
退職給付に係る調整累計額	△1,004	△896
その他の包括利益累計額合計	177,351	288,634
新株予約権	22,304	23,273
非支配株主持分	65,489	57,723
純資産合計	4,736,146	5,026,251
負債純資産合計	21,129,032	20,436,632

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,639,452	8,234,641
売上原価	5,083,029	5,439,734
売上総利益	2,556,422	2,794,907
販売費及び一般管理費	2,042,977	2,262,916
営業利益	513,444	531,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,611	7,557
保険解約返戻金	19,098	—
営業支援金収入	3,416	3,044
物品売却益	9,295	10,813
その他	12,644	17,713
営業外収益合計	62,066	39,128
営業外費用		
支払利息	72,679	79,443
融資手数料	17,652	15,931
その他	3,356	1,267
営業外費用合計	93,688	96,641
経常利益	481,822	474,477
特別利益		
固定資産売却益	8,736	716
投資有価証券売却益	27,370	38
受取保険金	14,939	—
役員退職慰労引当金戻入額	59,310	—
受取補償金	—	893
その他	4,090	—
特別利益合計	114,447	1,647
特別損失		
減損損失	13,449	25,560
固定資産除却損	3,354	93
投資有価証券評価損	741	—
決算訂正関連費用	40,341	—
課徴金	30,000	—
その他	845	—
特別損失合計	88,731	25,654
税金等調整前中間純利益	507,539	450,470
法人税等	183,362	153,400
中間純利益	324,176	297,070
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△7,291	△7,765
親会社株主に帰属する中間純利益	331,468	304,836

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	324,176	297,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,926	64,012
繰延ヘッジ損益	△4,937	47,162
退職給付に係る調整額	—	108
その他の包括利益合計	29,989	111,283
中間包括利益	354,165	408,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	361,457	416,119
非支配株主に係る中間包括利益	△7,291	△7,765

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	507,539	450,470
減価償却費	477,023	480,451
のれん償却額	36,858	36,858
受取利息及び受取配当金	△17,611	△7,557
保険解約返戻金	△19,098	—
支払利息	72,679	79,443
減損損失	13,449	25,560
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,382	△623
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,370	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	741	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,245	—
受取保険金	△14,939	—
受取補償金	—	△893
決算訂正関連費用	40,341	—
課徴金	30,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,651	△3,219
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△5,829	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,656	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,524	10,059
返金負債の増減額 (△は減少)	△20,997	△16,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,207	△354,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,135	△68,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,691	△2,051
未払金の増減額 (△は減少)	△16,617	151,658
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,579	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,760	△40,079
その他	48,283	8,393
小計	609,427	748,727
利息及び配当金の受取額	17,610	7,545
保険金の受取額	14,939	—
利息の支払額	△72,977	△79,319
決算訂正関連費用の支払額	△40,341	—
法人税等の支払額	△240,769	△236,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,890	440,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,600
定期預金の払戻による収入	2,400	3,000
有形固定資産の取得による支出	△349,948	△49,812
有形固定資産の売却による収入	8,736	716
投資有価証券の売却による収入	34,500	437
差入保証金の差入による支出	△12,893	△10,195
差入保証金の回収による収入	4,948	3,693
会員権の売却による収入	6,545	—
保険積立金の解約による収入	46,728	—
その他	1,770	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,212	△57,102

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△722,886	△720,544
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
配当金の支払額	△155,344	△136,439
自己株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,230	△1,201,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895,553	△818,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,350	2,691,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,376,796	1,872,595

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	999,155	—	—	—	—
端末売上	—	2,718,918	—	—	—
附属品売上	—	876,932	—	—	—
手数料収入	—	1,902,349	164,927	—	—
支援金収入	—	581	114,809	—	—
葬儀売上	—	—	—	503,452	—
その他	240	—	—	46,824	8,704
顧客との契約から 生じる収益	999,395	5,498,782	279,736	550,277	8,704
その他の収益	—	—	—	—	22,325
外部顧客への売上高	999,395	5,498,782	279,736	550,277	31,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	900
計	999,395	5,498,782	279,736	550,277	31,929
セグメント利益又は 損失 (△)	385,890	275,648	△15,555	113,684	6,449

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	999,155	—	999,155
端末売上	188,630	2,907,549	—	2,907,549
附属品売上	119	877,052	—	877,052
手数料収入	90,981	2,158,258	—	2,158,258
支援金収入	500	115,890	—	115,890
葬儀売上	—	503,452	—	503,452
その他	—	55,769	—	55,769
顧客との契約から 生じる収益	280,231	7,617,127	—	7,617,127
その他の収益	—	22,325	—	22,325
外部顧客への売上高	280,231	7,639,452	—	7,639,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	900	△900	—
計	280,231	7,640,352	△900	7,639,452
セグメント利益又は 損失 (△)	11,594	777,711	△264,266	513,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△264,266千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,977千円、その他の調整額9,710千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて13,449千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	965,782	—	—	—	—
端末売上	—	2,637,473	—	—	—
附属品売上	—	922,119	—	—	—
手数料収入	—	2,434,322	204,200	—	—
支援金収入	—	—	72,662	—	—
葬儀売上	—	—	—	505,911	—
その他	270	—	—	40,416	8,319
顧客との契約から 生じる収益	966,052	5,993,915	276,863	546,328	8,319
その他の収益	—	—	—	—	23,894
外部顧客への売上高	966,052	5,993,915	276,863	546,328	32,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	900
計	966,052	5,993,915	276,863	546,328	33,113
セグメント利益又は 損失（△）	355,467	234,365	△19,604	113,444	6,041

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	965,782	—	965,782
端末売上	238,874	2,876,348	—	2,876,348
附属品売上	20	922,139	—	922,139
手数料収入	180,373	2,818,896	—	2,818,896
支援金収入	—	72,662	—	72,662
葬儀売上	—	505,911	—	505,911
その他	—	49,005	—	49,005
顧客との契約から 生じる収益	419,268	8,210,747	—	8,210,747
その他の収益	—	23,894	—	23,894
外部顧客への売上高	419,268	8,234,641	—	8,234,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	900	△900	—
計	419,268	8,235,541	△900	8,234,641
セグメント利益又は 損失（△）	67,238	756,952	△224,962	531,990

(注) 1. セグメント利益の調整額△224,962千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,888千円、その他の調整額9,926千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて25,560千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。